

## 第8号議案

### 令和8年度加東市国民健康保険特別会計予算

令和8年度加東市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,852,926千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和8年2月26日提出

加東市長 岩 根 正

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		675,700
	1 国民健康保険税	675,700
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		125
	1 手 数 料	125
4 国庫支出金		11,239
	2 国庫補助金	11,239
5 県 支 出 金		2,799,895
	2 県 補 助 金	2,799,895
9 財 産 収 入		535
	1 財 産 運 用 収 入	535
10 繰 入 金		341,768
	1 他 会 計 繰 入 金	333,962
	2 基 金 繰 入 金	7,806
11 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
12 諸 収 入		23,661
	1 延滞金、加算金及び過料	7,001
	3 雑 入	16,660
歳 入 合 計		3,852,926

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		106,557
	1 総 務 管 理 費	100,379
	2 徴 税 費	5,945
	3 運 営 協 議 会 費	233

(単位 千円)

款	項	金額
2 保 險 給 付 費		2,699,942
	1 療 養 諸 費	2,328,290
	2 高 額 療 養 費	353,350
	3 移 送 費	5
	4 出 産 育 児 諸 費	15,007
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 結 核 医 療 付 加 金	40
3 国民健康保険事業費納付金		989,015
	1 医 療 給 付 費 分	659,298
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	230,135
	3 介 護 納 付 金 分	78,474
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	21,108
6 保 健 事 業 費		36,001
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	22,950
	2 保 健 事 業 費	13,051
7 基 金 積 立 金		535
	1 基 金 積 立 金	535
8 公 債 費		825
	1 公 債 費	825
9 諸 支 出 金		19,051
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 等	19,051
14 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,852,926

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
当初課税通知封入封緘業務 (国民健康保険税)	令和 9 年度まで	278

令和8年度

加東市国民健康保険特別会計予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	675,700	681,652	△5,952
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	125	200	△75
4 国庫支出金	11,239	0	11,239
5 県支出金	2,799,895	2,836,653	△36,758
9 財産収入	535	60	475
10 繰入金	341,768	376,933	△35,165
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	23,661	21,954	1,707
歳入合計	3,852,926	3,917,455	△64,529

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	106,557	125,404	△18,847
2 保険給付費	2,699,942	2,734,102	△34,160
3 国民健康保険事業費納付金	989,015	1,002,339	△13,324
6 保健事業費	36,001	36,883	△882
7 基金積立金	535	60	475
8 公債費	825	300	525
9 諸支出金	19,051	17,367	1,684
14 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,852,926	3,917,455	△64,529

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
11,239	0	90,668	4,650
2,699,812	0	0	130
89,118	0	233,963	665,934
10,965	0	10,891	14,145
0	0	535	0
0	0	0	825
0	0	15,100	3,951
0	0	0	1,000
2,811,134	0	351,157	690,635

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 国民健康保険税	675,700	681,600	△5,900
退職被保険者等国民健康 保 険 税	0	52	△52
計	675,700	681,652	△5,952

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一 部 負 担 金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督 促 手 数 料	125	200	△75
計	125	200	△75

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

9 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	11,239	0	11,239
計	11,239	0	11,239

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課 税 分	405,200	・医療給付費分現年課税分 405,200
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	167,500	・後期高齢者支援金分現年課税分 167,500
3 介護納付金分現年 課 税 分	55,500	・介護納付金分現年課税分 55,500
4 子ども・子育て支 援納付金分現年課 税 分	16,100	・子ども・子育て支援納付金分現年課税分 16,100
5 医療給付費分滞納 繰 越 分	20,000	・医療給付費分滞納繰越分 20,000
6 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	7,500	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,500
7 介護納付金分滞納 繰 越 分	3,900	・介護納付金分滞納繰越分 3,900

1 現 年 度 分	1	・現年度分 1
2 滞 納 繰 越 分	1	・滞納繰越分 1

1 督 促 手 数 料	125	・督促手数料 125

1 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	11,239	・子ども・子育て支援事業費補助金 11,239

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
3 保険給付費等交付金	2,799,895	2,836,653	△36,758
計	2,799,895	2,836,653	△36,758

## (款) 9 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	535	60	475
計	535	60	475

## (款) 10 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	333,962	370,010	△36,048
計	333,962	370,010	△36,048

## (款) 10 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	7,806	6,923	883
計	7,806	6,923	883

(単位 千円)

区 分	節 金 額	説 明	
		1 普通交付金	2,699,812
2 特別交付金	100,083	・特別交付金	100,083

1 利子及び配当金	535	・国民健康保険財政調整基金利子	535
-----------	-----	-----------------	-----

1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	133,884	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	133,884
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	74,845	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	74,845
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,648	・未就学児均等割保険税繰入金	1,648
4 職員給与費等繰入金	90,668	・職員給与費等繰入金	90,668
5 産前産後保険税繰入金	381	・産前産後保険税繰入金	381
7 財政安定化支援事業繰入金	11,655	・財政安定化支援事業繰入金	11,655
8 その他一般会計繰入金	20,881	・その他一般会計繰入金	20,881

1 財政調整基金繰入金	7,806	・財政調整基金繰入金	7,806
-------------	-------	------------	-------

## (款) 11 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 12 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	7,000	7,000	0
退職被保険者等延滞金	0	100	△100
3 過料	1	1	0
計	7,001	7,101	△100

## (款) 12 諸収入

## (項) 3 雑入

1 第三者納付金	13,000	11,200	1,800
3 返納金	2,100	2,100	0
5 雑入	1,560	1,553	7
計	16,660	14,853	1,807

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	・前年度繰越金 1

1 延滞金	7,000	・延滞金 7,000
1 過料	1	・過料 1

1 第三者納付金	13,000	・第三者行為による納付金 13,000
1 返納金	2,100	・返納金 2,100
1 雑入	1,560	・雑入 1,560

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	99,447	118,694	△19,247	11,239		83,558	4,650
2 連 合 会 負 担 金	932	905	27			932	
計	100,379	119,599	△19,220	11,239		84,490	4,650

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦 課 徴 収 費	5,945	5,574	371			5,945	
-------------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1 報 酬	7,257			◎一般管理事業 99,447
2 給 料	23,850			1 報酬 7,257 ・会計年度任用職員報酬 7,257
3 職 員 手 当 等	23,734			2 給料 23,850 ・一般職給 23,850
4 共 済 費	9,184			3 職員手当等 23,734 ・一般職諸手当 20,834 ・管理職手当 1,428
8 旅 費	112			・扶養手当 450 ・通勤手当 537
10 需 用 費	1,235			・地域手当 1,030 ・時間外勤務手当 3,800
11 役 務 費	5,635			・期末手当 5,611 ・勤勉手当 4,639
12 委 託 料	25,653			・退職手当組合負担金 3,339 ・会計年度任用職員諸手当(パートタイム) 2,900
13 使用料及び賃借料	2,737			・期末手当 1,620 ・勤勉手当 1,280
18 負担金、補助及び交付金	50			4 共済費 9,184 ・一般職共済組合負担金 7,677 ・社会保険料 917 ・会計年度任用職員共済組合負担金 590
8 旅費	112			・会計年度任用職員費用弁償 112
10 需用費	1,235			・消耗品費 839 ・印刷製本費 396
11 役務費	5,635			・通信運搬費 3,436 ・手数料 2,199
12 委託料	25,653			・電算処理業務委託料 4,811 ・電算保守点検委託料 737 ・国保システム改修業務委託料 18,935 ・診療報酬明細書点検委託料 1,170
13 使用料及び賃借料	2,737			・有料道路通行料 9 ・駐車料 23 ・電算システム使用料 2,705
18 負担金、補助及び交付金	50			・職員互助会負担金 50
18 負担金、補助及び交付金	932			◎連合会負担金事業 932 18 負担金、補助及び交付金 932 ・兵庫県国保連合会負担金 932

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

11 役 務 費	1,041			◎賦課徴収事業 5,945 11 役務費 1,041
----------	-------	--	--	-------------------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,945	5,574	371			5,945	

(款) 1 総務費		(項) 3 運営協議会費					
1 運営協議会費	233	231	2			233	
計	233	231	2			233	

(款) 2 保険給付費		(項) 1 療養諸費					
1 療養給付費	2,300,000	2,330,000	△30,000	2,300,000			
3 療養費	21,000	21,000	0	21,000			
5 審査支払手数料	7,290	7,290	0	7,200			90
計	2,328,290	2,358,290	△30,000	2,328,200			90

(款) 2 保険給付費		(項) 2 高額療養費					
1 高額療養費	353,000	357,000	△4,000	353,000			
3 高額介護合算療養費	350	350	0	350			
計	353,350	357,350	△4,000	353,350			

節		説明
区分	金額	
12 委託料	2,980	・手数料 1,041 12 委託料 2,980
13 使用料及び賃借料	1,924	・電算処理業務委託料 2,702 ・封入封緘業務委託料 278 13 使用料及び賃借料 1,924 ・電算システム使用料 1,924

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

1 報酬	216	◎運営協議会事業 233 1 報酬 216
10 需用費	17	・国保運営協議会委員報酬 216 10 需用費 17 ・消耗品費 17

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

18 負担金、補助及び交付金	2,300,000	◎療養給付費給付事業 2,300,000 18 負担金、補助及び交付金 2,300,000 ・医療費負担金 2,300,000
18 負担金、補助及び交付金	21,000	◎療養費支給事業 21,000 18 負担金、補助及び交付金 21,000 ・医療費負担金 21,000
12 委託料	7,290	◎審査支払委託事業 7,290 12 委託料 7,290 ・医療費審査委託料 7,200 ・医療費審査委託料(市単独分) 90

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

18 負担金、補助及び交付金	353,000	◎高額療養費給付事業 353,000 18 負担金、補助及び交付金 353,000 ・高額療養費負担金 353,000
18 負担金、補助及び交付金	350	◎高額介護合算療養費事業 350 18 負担金、補助及び交付金 350 ・保険給付費負担金 350

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	5	5	0	5			
計	5	5	0	5			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	5	◎移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金
		5 5 5

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,007	15,007	0	15,007			
計	15,007	15,007	0	15,007			

12 委託料	7	◎出産育児一時金給付事業 12 委託料 ・医療費審査委託料	15,007 7
18 負担金、補助及び交付金	15,000	18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	15,000 15,000

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0	3,250			
計	3,250	3,250	0	3,250			

18 負担金、補助及び交付金	3,250	◎葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	3,250 3,250 3,250
----------------	-------	------------------------------------	-------------------------

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 結核医療付加金

1 結核医療付加金	40	100	△60				40
計	40	100	△60				40

18 負担金、補助及び交付金	40	◎結核医療付加金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・結核医療付加金	40 40 40
----------------	----	--	----------------

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

## (款) 2 保険給付費

## (項) 傷病手当金

傷病手当金	0	100	△100				
計	0	100	△100				

--	--	--	--

(款) 2 保険給付費

(項) 傷病手当金

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

1 医療給付費分	659,298	685,922	△26,624	60,099		155,965	443,234
----------	---------	---------	---------	--------	--	---------	---------

18 負担金、補助及び交付金	659,298	◎医療給付費納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・医療給付費納付金	659,298 659,298 659,298
----------------	---------	---	-------------------------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	659,298	685,922	△26,624	60,099		155,965	443,234

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 1 医療給付費分					
1 後期高齢者支援金等分	230,135	235,937	△5,802	17,999		54,442	157,694
計	230,135	235,937	△5,802	17,999		54,442	157,694

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 2 後期高齢者支援金等分					
1 介護納付金分	78,474	80,480	△2,006	9,118		18,564	50,792
計	78,474	80,480	△2,006	9,118		18,564	50,792

(款) 3 国民健康保険事業費納付金		(項) 3 介護納付金分					
1 子ども・子育て支援納付金分	21,108	0	21,108	1,902		4,992	14,214
計	21,108	0	21,108	1,902		4,992	14,214

(款) 6 保健事業費		(項) 1 特定健康診査等事業費					
1 特定健康診査等事業費	22,950	22,889	61	8,491		4,044	10,415
計	22,950	22,889	61	8,491		4,044	10,415

節		説明
区分	金額	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

18 負担金、補助及び交付金	230,135	◎後期高齢者支援金等納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者支援金等納付金	230,135 230,135 230,135
----------------	---------	---	-------------------------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助及び交付金	78,474	◎介護納付金納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・介護納付金	78,474 78,474 78,474
----------------	--------	--	----------------------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

18 負担金、補助及び交付金	21,108	◎子ども・子育て支援納付金納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・子ども・子育て支援納付金	21,108 21,108 21,108
----------------	--------	--	----------------------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

7 報償費	333	◎特定健康診査等事業 7 報償費	22,950 333
10 需用費	266	・報償費	333
11 役務費	668	10 需用費	266
12 委託料	21,683	・消耗品費	227
		・印刷製本費	39
		11 役務費	668
		・通信運搬費	27
		・手数料	641
		12 委託料	21,683
		・健康診査委託料	21,683

(款) 6 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

## (款) 6 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	13,051	13,994	△943	2,474		6,847	3,730
計	13,051	13,994	△943	2,474		6,847	3,730

## (款) 7 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	535	60	475			535	
計	535	60	475			535	

## (款) 8 公債費

## (項) 1 公債費

1 利子	825	300	525				825
計	825	300	525				825

## (款) 9 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金等

1 保険税還付金	3,750	3,750	0				3,750
退職被保険者等保険税還付金	0	100	△100				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	436	◎医療費適正化 7,942
10 需用費	357	7 報償費 436
11 役務費	2,409	・報償費 436
12 委託料	4,749	10 需用費 348
18 負担金、補助及び交付金	5,100	・消耗品費 277
		・印刷製本費 71
		11 役務費 2,409
		・通信運搬費 2,409
		12 委託料 4,749
		・電算処理業務委託料 447
		・健康診査委託料 2,141
		・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 1,809
		・重複顔回・多剤投薬抽出確認業務委託料 352
		◎人間ドック受診事業 5,109
		10 需用費 9
		・消耗品費 9
		18 負担金、補助及び交付金 5,100
		・人間ドック受診事業助成金 5,100

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

24 積立金	535	◎財政調整基金積立金 535
		24 積立金 535
		・国民健康保険財政調整基金積立金 535

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

22 償還金、利子及び割引	825	◎利子償還事業 825
		22 償還金、利子及び割引料 825
		・利子及び割引料 825

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

22 償還金、利子及び割引	3,750	◎保険税還付事業 3,750
		22 償還金、利子及び割引料 3,750
		・返納金及び還付金 3,750

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金等

## (款) 9 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 償 還 金	1	1	0				1
5 還 付 加 算 金	200	200	0				200
退職被保険者等還付加算	0	15	△15				
7 保険給付費等交付金償還	15,100	13,301	1,799			15,100	
計	19,051	17,367	1,684			15,100	3,951

## (款) 14 予備費

## (項) 1 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引	1	◎償還事業 22 償還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金 1 1 1
22 償還金、利子及び割引	200	◎還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 ・還付加算金 200 200 200
22 償還金、利子及び割引	15,100	◎保険給付費等交付金償還事業 22 償還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金 15,100 15,100 15,100

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金等

98 予 備 費	1,000	◎予備費 98 予備費 ・予備費 1,000 1,000 1,000
----------	-------	---

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
前年度	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
比 較	長 等									
	議 員									
	その 他 の 特 別 職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

### 2 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 6	7,257	23,850	23,734	54,841	9,184	64,025	
前年度	(3) 7	6,907	26,832	25,820	59,559	10,121	69,680	
比 較	(0) △ 1	350	△ 2,982	△ 2,086	△ 4,718	△ 937	△ 5,655	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	1,428	450	1,030		537		3,800		13,150	3,339
	前年度	1,428	450	573		555		4,800		13,854	4,160
	比 較	0	0	457		△ 18		△ 1,000		△ 704	△ 821

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		23,850	20,834	44,684	7,677	52,361	
前年度	7		26,832	23,078	49,910	8,762	58,672	
比 較	△ 1		△ 2,982	△ 2,244	△ 5,226	△ 1,085	△ 6,311	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	1,428	450	1,030		537		3,800		10,250	3,339
	前年度	1,428	450	573		555		4,800		11,112	4,160
	比 較	0	0	457		△ 18		△ 1,000		△ 862	△ 821

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 0	7,257		2,900	10,157	1,507	11,664	
前年度	(3) 0	6,907		2,742	9,649	1,359	11,008	
比 較	(0) 0	350		158	508	148	656	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度					2,900	
	前年度					2,742	
	比 較					158	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,982	給与改定に伴う増減分	504		
		昇給に伴う増加分	221		
		その他の増減分	△ 3,707	異動による減	
職 員 手 当	△ 2,244	制度改正に伴う増減分	1,286	期末・勤勉手当支給月数引き上げ 期末手当 2.5月⇒2.525月 勤勉手当 2.1月⇒2.125月 地域手当支給率引き上げ (2%→4%) 通勤手当額の引き上げ	
		その他の増減分	△ 3,530	異動等による減	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	350	給与改定に伴う増減分	313		
		その他の増減分	37	経験年数加算による増	
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	158	制度改正に伴う増減分	31	期末・勤勉手当支給月数引き上げ 期末手当 2.5月⇒2.525月 勤勉手当 2.1月⇒2.125月 通勤手当額の引き上げ	
		その他の増減分	127	経験年数加算による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,840
	平均給与月額 (円)	405,075
	平均年齢 (歳)	40
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,680
	平均給与月額 (円)	404,819
	平均年齢 (歳)	42

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	200,300
短大2年卒	216,500
短大3年卒	
大 学 卒	232,000

(国の制度)

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	200,300
短大2年卒	
短大3年卒	
大 学 卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	3 級		
	4 級	2	33.3
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級		
	4 級	2	28.6
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行う主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験が必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験が必要とする書記	副課長、副園長、副館長若しくは副課長の所長、次長、室長、館長又は園長	課長、課長級の事務局長、所長、次長、室長、館長、又は園長若しくは高度の知識又は経験が必要とする副課長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は部長級の事務局長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		3号給		(人)		
		4号給		(人)	5	5
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
比 率 (B)/(A)			(%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)	1	1
		3号給		(人)		
		4号給		(人)	3	3
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
比 率 (B)/(A)			(%)	57.1	57.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325(1.215)	2.325(1.215)	4.65(2.45)	有	
前 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
国 の 制 度	2.325(1.215)	2.325(1.215)	4.65(2.45)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率を書いたもの

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算措置)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算措置)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	市内居住かつ年度末年齢40歳以下の者は、月額5,000円を加算
通 勤 手 当	同	